

【目次】

1	調査対象大学等の概要等	1
(1)	設置者	1
(2)	大学名	1
(3)	大学の位置	1
(4)	管理運営組織	1
(5)	調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等	2
2	授業科目の概要	5
(1)	授業科目表	5
(2)	授業科目数	5
(3)	未開講科目	6
(4)	廃止科目	6
(5)	授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	6
(6)	「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	6
3	施設・設備の整備状況、経費	7
4	既設大学等の状況	8
5	教員組織の状況	9
(1)	担当教員表	9
(2)	専任教員数	9
(3)	専任教員辞任等の理由	10
(4)	専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	10
6	留意事項に対する履行状況等	11
7	その他全般的事項	12
(1)	設置計画変更事項等	12
(2)	教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）	12
(3)	自己点検・評価等に関する事項	13
(4)	情報公表に関する事項	14

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 国際学園

(2) 大学名

星槎大学大学院

(3) 大学の位置

〒259-0111： 神奈川県中郡大磯町国府本郷1805-2
 (〒250-0631： 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原817-255)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イノウエ ハジメ) 井上 一 (平成21年8月)		
学長	(コトウ ヤスヒロ) 古藤 泰弘 (平成22年9月)	(イノウエ ハジメ) 井上 一 (平成26年4月)	任期満了のため平成26年3月31日変更 (25)
研究科長	(ヒライデ ヒコヒト) 平出 彦仁 (平成25年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)
 平成26年度に報告する内容 → (26)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
星槎大学大学院教育学研究科 教育学専攻 修士(教育)	2年	30人	60人	基礎となる学部等 共生科学部共生科学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	()	()	30人	人	30人	※人	()	()	0.88倍 秋季入学定員は, 春季入学定員で定員枠を満たさなかった数を充てる 社会人入学枠は設けていないが定員枠は基本的に社会人枠と同義である	
志願者数	()	()	27	7	25	()	()	()		
受験者数	()	()	27	7	24	()	()	()		
合格者数	()	()	26	6	23	()	()	()		
B 入学者数	()	()	25	6	22	()	()	()		
入学定員超過率 B/A			1.03		0.73					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[]	[]	[—] 25	[—] 6	[—] 22	[—]	秋季入学定員は、春季入学定員で定員枠を満たさなかった数を充てる
2年次	/		[—] —	[—] —	[—] 25	[—] 6	
計	[]		[—] 31		[—] 53		

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	人	0人	平成23年度	人	人		#DIV/0! %
			平成24年度	人	人		
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成25年度 入学者	31人	0人	平成25年度	0人	0人		0 %
			平成26年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	22人	0人	平成26年度	0人	0人		0 %
合計	53人	0人					0 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基幹科目	教育社会学研究	1通	2			1						印刷教材・面接・メディア	
	教育心理学研究	1通	2			1						印刷教材・面接・メディア	
	教育工学研究	1・2通	2								兼1	印刷教材・面接・メディア	
	教育課題の共有と解決技法研究	1~2	2			1						面接・メディア	
専門科目	共通領域	特別支援教育特論	1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア
		地域福祉特論	1・2通		2			1					印刷教材・面接・メディア
		環境教育特論	1・2通		2			1					印刷教材・面接・メディア
		多文化共生教育特論	1・2通		2				1				印刷教材・面接・メディア
	教育実践領域	学校教育学特論	1・2通		2							兼1	印刷教材・面接・メディア
		教育経営特論	1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア
		カリキュラム研究特論	1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア
		教材・授業研究特論	1・2通		2			1					印刷教材・面接・メディア
		教材・授業研究演習Ⅰ(言語)	1・2通		2							兼1	面接
		教材・授業研究演習Ⅱ(数理)	1・2通		2							兼1	面接
		教材・授業研究演習Ⅲ(生活・健康)	1・2通		2							兼1	面接
	教育心理領域	教材・授業研究演習Ⅳ(表現)	1・2通		2							兼1	面接
		学校教育心理学特論	1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア
発達教育特論		1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア	
発達臨床特論		1・2通		2			1					印刷教材・面接・メディア	
認知発達特論		1・2通		2			1					印刷教材・面接・メディア	
行動心理学特論		1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア	
関連科目	教育相談演習	1・2通		2							兼1	面接	
	教育政策特論	1・2通		2							兼1	印刷教材・面接・メディア	
	地域創造特論	1・2通		2							兼1	印刷教材・面接・メディア	
	教育コーディネーション特論	1・2通		2			1					印刷教材・面接・メディア	
	社会倫理学特論	1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア	
	地域教育特論	1・2通		2							兼1	印刷教材・面接・メディア	
公共哲学特論	1・2通		2							兼1	印刷教材・面接・メディア		
研究指導	研究指導	1~2	4			6	6	1				面接・メディア	

- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正が赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
5科目	24科目	0科目	29科目	5科目	24科目	0科目	29科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[]内に、届出からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当科目無し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当科目無し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

星槎大学大学院：該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 全国に在住する本学学生（通信の課程）の居住地が首都圏に集中しており、その学生の学修における利便性の向上と教員の研究の向上を図るために大学本部を神奈川県に移転したために、校地校舎面積等が変更となった。			
	校 舎 敷 地	14,915㎡ -3,657㎡	㎡	㎡	14,915㎡ -3,657㎡				
	運 動 場 用 地	44,385㎡ 40,402㎡	㎡	㎡	44,385㎡ 40,402㎡				
	小 計	59,300㎡ 44,059㎡	㎡	㎡	59,300㎡ 44,059㎡				
	そ の 他	4,889㎡	㎡	㎡	4,889㎡				
合 計	64,189㎡ -48,948㎡	㎡	㎡	64,189㎡ -48,948㎡					
(2) 校 舎	専 用	8,698㎡ 5,692㎡	㎡	㎡	8,698㎡ 5,692㎡	大学全体			
	(8,698㎡ 5,692㎡)	(㎡)	(㎡)	(8,698㎡ 5,692㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	20室 13室	2 室	0 室	1室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請研究科全体			
	教育学研究科 教育学専攻			9 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点		
	教育学研究科 教育学専攻	43,000 [2,100] (43,000 [2,100])	25 [8] (25 [8])	7 [3] (7 [3])	185 (185)	300 (300)	0 (0)		
	計	43,000 [2,100] (43,000 [2,100])	25 [8] (25 [8])	7 [3] (7 [3])	185 (185)	300 (300)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	301.5㎡ 205.5㎡		62 38		52,297 50,000				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	2,185㎡ 790㎡		1,298㎡ —						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	研究費は、大学全体 図書購入費は大学全体 設備購入費は大磯キャンパス (研究科・学部)	
	経 費 の 見 積 り	教員1人当り研究費等	40 千円	40 千円	図書購入費	900 千円	1500 千円		1500 千円
		共 同 研 究 費 等	100 千円	100 千円	設備購入費	2000 千円	2000 千円		2000 千円
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		725 千円	575 千円	千円	千円	千円	千円		
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要		私立大学等経常経費補助金、雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	星 槎 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
星槎大学 共生科学部 共生科学科	4年	770人	2年次 10人 3年次 360人 4年次 150人	3980人	学士 (共生科学)	0.44倍	平成16 年度	神奈川県足柄下 郡箱根町仙石原 817-255	
大学院 教育学研究科 教育学専攻	2年	30人	—	60人	修士 (教育)	0.88倍	平成25 年度	神奈川県中郡大 磯町国府本郷 1805-2	
日本教育大学院大学 学校教育研究科 学校教育専攻	2年	80人	—	160人	学校教育 修士 (専門職)	0.34倍	平成18 年度	東京都千代田区 神田須田町1-2- 3	平成26年度より設 置者変更認可を受 けて学校法人国際 学園が運営

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)。

大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育学専攻>

(1) 担当教員表

専任・兼任・兼任の別	設置時の計画				変更状況				備考
	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	平出 彦仁 (79)	平成25年4月	教育心理学研究 学校教育心理学特論 研究指導		(変更なし)			
専	教授	新井 郁男 (78)	平成25年4月	教育社会学研究 教育経営特論 研究指導		(変更なし)			
専	教授	水内 宏 (74)	平成25年4月	カリキュラム研究特論 発達教育特論 研究指導		(変更なし)			
専	教授	三田地真実 (52)	平成25年4月	教育課題の共有と解決法研究 特別支援教育特論 研究指導		(変更なし)			
専	教授	細田清和子 (44)	平成25年4月	社会論理学特論 研究指導		(変更なし)			
専	教授	杉山 尚子 (56)	平成25年4月	行動心理学特論 研究指導		(変更なし)			
専	准教授	坪内 俊憲 (58)	平成25年4月	環境教育特論 研究指導		(変更なし)			
専	准教授	豊田 赤裕 (53)	平成25年4月	地域福祉特論 研究指導		(変更なし)			
専	准教授	天野 一敏 (51)	平成25年4月	教育コーディネーション特論 研究指導		(変更なし)			
専	准教授	仲 久徳 (47)	平成25年4月	教材・授業研究特論 研究指導		(変更なし)			
専	准教授	西永 堅 (38)	平成25年4月	発達臨床特論 研究指導		(変更なし)			
専	准教授	伊藤 一美 (42)	平成25年4月	認知発達特論 研究指導		(変更なし)			
専	講師	白鳥 尚也 (37)	平成25年4月	多文化共生教育特論 研究指導		(変更なし)			
兼任	教授	古藤 泰弘 (78)	平成25年4月	教育学研究	兼任 教授 講師	古藤 泰弘 (79)	平成26年4月	教育学研究	平成25年度4月末日退職に伴い兼任講師となった。
兼任	教授	金子 暉 (76)	平成25年4月	教材・授業研究演習Ⅱ (教壇)		(変更なし)			
兼任	准教授	木川田光弘 (65)	平成25年4月	教材・授業研究演習Ⅳ (教壇)		榎永 卓三 (61)	平成25年7月	教材・授業研究演習Ⅳ (教壇)	平成25年7月木川田准教授の退職に伴い、学部専任教授である榎永が兼任教授として担当することとなった
兼任	講師	齋藤やす子 (52)	平成25年4月	教育相談演習		(変更なし)			
兼任	講師	寺脇 研 (61)	平成25年4月	教育政策特論		(変更なし)			
兼任	講師	中島 章夫 (77)	平成25年4月	学校教育学特論		(変更なし)			
兼任	講師	吉澤 保幸 (58)	平成25年4月	地域創造特論		(変更なし)			
兼任	講師	松崎 光一 (48)	平成25年4月	教材・授業研究演習Ⅲ (生活・職業)		(変更なし)			
兼任	講師	前崎 深雪 (43)	平成25年4月	教材・授業研究演習Ⅰ (言語)		(変更なし)			
兼任	講師	山脇 直司 (65)	平成25年4月	公共哲学特論	兼任 兼任 教授	山脇 直司 (66)	平成25年4月	公共哲学特論	学部専任教員として平成25年4月に就任したために兼任講師から兼任教授となった
兼任	講師	長谷川ひとみ (64)	平成25年4月	地域教育特論		(変更なし)			

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇)研究科 (〇)専攻 (〇)課程)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学歴等の就任時における年齢を、「変更状況」には平成26年5月1日現在の年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ 既に設置された学級等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を行うことは出来ません。
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
5	8	13	5	8	13	65歳	3名
(5)	(8)	(13)	[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2		該当なし	
3		該当なし	

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成24年12月)	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>2. 定年を超えた高年齢教員の後任の採用計画について示している一方で、補足として「星槎大学定年の取り扱いに関する規程」に基づき再雇用が更新できるとの記載もあることから、策定している教員組織編成の将来構想を着実に履行すること。</p>	<p>現職教員の入学生の研究指導対応に関して経験豊富な教員を講師として研究科にてFD活動を行うなど、教育研究活動の水準向上に努めている。また、研究科委員会にて設置の趣旨・目的などに基づいた教育研究活動ができているか定期的に確認している。</p> <p>策定している教員組織編成の将来構想を着実に実行します。現在3名いる高年齢の教員の、健康状態、教育活動の評価、研究活動の評価を行い、教員構想の検討を大学運営会議にて進めている。</p>	<p>なし</p> <p>設置時の計画通り平成26年5月末日までに大学運営会議にて今後の対応の結論をだし、その結果を受け教員募集を行います。</p>
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年2月)	<p>1. 教育学研究科教育学専攻(M) (通信教育課程)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p> <p>2. 共生科学部共生科学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>策定している教員組織編成の将来構想を着実に実行します。現在3名いる高年齢の教員の、健康状態、教育活動の評価、研究活動の評価を行い、教員構想の検討を大学運営会議にて進めている。</p> <p>定員の充足に向けて学生の確保のための対応をすすめています。現在、収容定員に対して0.96倍の3,820名の在籍数となっていますが、通信課程の特性を踏まえて、入学定員・編入学定員の見直しを進めています。</p>	<p>設置時の計画通り平成26年5月末日までに大学運営会議にて今後の対応の結論をだし、その結果を受け教員募集を行います。</p> <p>平成26年度中に学則を変更する予定です。</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教育学専攻>

(1) 設置計画変更事項等 (星槎大学)

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>右記の事由で、大学本部の位置の変更を平成25年4月に行ったため、大学全体の校地・校舎等の面積や室数に変更があったが、大学院を置く湘南大磯キャンパスは設置認可申請通りで変更はない。</p> <p>その他変更等はありません。</p>	<p>全国に在住する本学学生（通儒の課程）の居住地が首都圏に集中しており、その学生の学修における利便性の向上と教員の研究の向上を図るために大学本部を神奈川県に移転したために、大学全体の校地校舎面積が変更となった。変更手続き等すべて完了している。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 構成大学毎に記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>研究科委員会内に、研究科FD分科会を4月に設置。</p> <p>【設置根拠規程】 研究科委員会規則 (各種分科会) 第4条 研究科委員会の審議の円滑を図るために、以下の委員会分科会を置く。 (1) 研究科教務分科会 (2) 研究科FD分科会 (3) 研究科自己点検評価分科会 (4) 研究科研究倫理分科会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>研究科FD部分科会は毎月開催。分科会委員は研究科教員3名と事務局員2名にて構成。各回とも全員参加で実施。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>年間研究科FD計画の立案 設置の趣旨等を活かした授業計画の立案及び授業方法に関して審議 現職教員学生指導における留意事項について経験の豊富な教員を講師に研究会を行うことの審議</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Webを使った履修指導の方法の研修会 ・ 学習指導書の構成方法の研修会 ・ 研究指導に関する研修会 ・ 大学院の設置の趣旨を活かした授業計画立案の研修 ・ 各種法令及び答申等の理解を進め適切な大学運営を進めるための研修 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究科専任教員及び兼任教員全員が参加する研修会を行うとともに、その成果を学部FDとしても実施する。 ・ 各研修会は非常勤講師向けにも実施し、研究科FDが大学FDを牽引できる体制を作る。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD委員会は毎月定例会を実施。FD活動は隔月実施。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究指導を中心とした学生指導において、各教員はWeb通信を活用して学生指導に当たっている。 また、FD活動を踏まえて学習指導書を見直している。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間2回（9月、3月）のアンケート実施している。 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生専用ページ及び大学案内にてアンケート結果を公開する。
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付してください。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載してください。（記入例参照）
- ・ 構成大学毎に記入してください。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況に関しては、研究科委員会及びFD活動において教職員に徹底を図っている。

本研究科の期待する入学者は①現職教員 ②地域における教育、教育に関連する専門職に就いている方、就こうとしている方 ③特別支援教育に関して高度に研究する意欲のある方であるが、実際の入学者は、①に該当する方24人（小学校6人、中学校3人、高校6人、特別支援学校5人、短大専門学校4人）、②に該当する方22人、③に該当する方15人（①②と重複している）の合計53人であり、想定していた入学者状況をほぼ達成できたと考えている。

入学者に関しては、すべてが社会人学生であり、平均年齢は44歳であった。
このように入学生に関してはほぼ想定通りの状況であるので、設置の趣旨・目的を達成していくため、教育研究活動の水準を一層向上させるよう努めていきます。

また、現在2年生が修士論文作成のための研究指導を進めているが、その論文テーマからして、本学が大いに社会貢献できるものと考えている。研究計画書発表会、修士論文アウトライン発表会などは大磯キャンパスにて実施したが、全国に在住する研究科学生が全員集合し活発な議論が行われた。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成26年8月1日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、関連連携教育機関や希望があった学生に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成26年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に評価機関（高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- 構成大学毎に記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表予定時期

(2014年 6月 30日)